

河川管理計画策定を推進

ダムアセット
マネジも実施 都道府県に優遇措置

国交省

国土交通省は、限られた投資余力の中、河川管理施設などに対する新規投資をできる限り確保するため、新たな維持管理システムを2008年度に構築する方針だ。都道府県管理河川で河川維持管理計画の作成、試行が進むよう補助事業での義務化などインセンティブ（優遇措置）を与えるほか、ダムの堆砂を効率的に除去するアセットマネジメント（資産の適正管理）の実施、一つの都道府県で機能確保が困難な砂防設備を国交省直轄で管理する制度の創設などに取り組む。

河川維持管理計画は、国が管理する全河川で策定済みで、都道府県に対して代表的な河川で同計画を策定することを要

請している。08年度は、同計画の策定を強力に推進するため、補助事業の大規模河川管理施設機能確保事業の採択に当たって、同計画の策定を条件とするほか、災害復旧事業でも同計画を策定している場合、手続きなどを円滑化する。

同計画では、約5年間に実施する維持管理の内容を定めている。河川の流下能力といった状態の変化を常に監視し、それをカルテとしてデータベース化する。ことで経年的な変化や出水前後の変化を把握し、その分析・評価を踏まえ、河川管理施設や河道を維持管理する好循環のシステムを構築するのが狙い。必要に応じて計画も見直していく。同計画に沿った年間の

維持管理に当たっては、具体的な実施内容を定める河川維持管理実施計画を定める。同計画は国交省の河川維持管理指針（案）に基づいて策定する。

ダムのアセットマネジメントは、ダムの長寿命化が狙い。計画で想定し

た容量を上回る堆砂に対する抜本的な解決策として、同じ水系のダム間で水位を調整し、堆砂対策を行うことで水系単位によるダムのライフサイクルコスト低減を実現する。具体的には、特定のダムで水位を低下させ、堆砂を除去する場合、同じ水系の別のダムでは水位を上げ、治水容量を確保する。

国交省では、ダムの機能を半永久的に発揮させるため、新たな評価手法、維持管理、点検検査、改修の指針も整備する。

新設する直轄砂防管理費は、火山噴火などによる大量の土砂の継続的な流出を防ぐため、▽砂防設備の継続的な管理が他の都道府県の利益を保全する▽利害関係が一つの都道府県にとどまらない▽技術的・財政的に著しく困難——などの場合、一つの都道府県で設備の機能確保することが難しいため、このような箇所は国直轄で砂防設備を管理する。

これらは08年度予算概算要求に盛り込んだ。